

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：12501
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2012～2014
課題番号：24560732
研究課題名(和文) 災害復興まちづくりにおける地域アイデンティティの継承と持続可能性に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Local Identity and Sustainability in the Case of Reconstruction after Disaster

研究代表者
木下 勇 (KINOSHITA, ISAMI)
千葉大学・園芸学研究科・教授

研究者番号：80251148

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は災害復興地域における復興まちづくりを地域アイデンティティの観点から持続可能なまちづくりにつなげていく理念と手法のあり方を探った。東日本大震災の復興まちづくりにおいては、内部の若い世代に支援者がつながり、創造的なまちづくりの展開に地域アイデンティティの表出がみられ、海外の事例から地元のNPOが人、団体がつながる場づくりを進めている事例にも地域アイデンティティが強く反映されている点を確認した。

研究成果の概要(英文)：This research is conducted to make clear the concept and the way of sustainable reconstruction after the disaster from the viewpoint of local identity. In the area of the Great East Japan Earthquake Disaster accompanied by Tsunami and Nuclear Power Station Accident, the independent reconstruction activities, which young generations have been organizing, supported by volunteers came from outside of the area, are mostly creative and unique adding new things on the base of local traditional culture, in which something of local identities are seen. For the newcomers, local identity would be attractive for them to live in, which also connect to the sustainability of the area. From the research of the cases of overseas, the role of NPO was made clear to connect the people and organizations so that new project and social business would happen, by making the gathering places using vacant lots putting something the elements of art.

研究分野：都市計画学

キーワード：アイデンティティ、ランドスケープ、持続可能性、災害復興、まちづくり、ワークショップ、次世代、オープンスペース

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災の被災地では、地震による地盤沈下と大津波の被害にあい、市街地の大半が従前の市街地の状況をとどめないほどの壊滅的被害を受けた所がある。被災者は肉親や友人を失い、また家屋も失い、これらの大きな喪失感に加えて、日頃慣れ親しんだ風景、ふるさとの風景を失った喪失感が大きいという。それはアイデンティティ・クライシスともなり、地域の居住、地域を担う人の存在の意味でも、持続可能な復興まちづくりとして重要な点ではないかと考えて研究を立案した。ここでは地域固有の特性(地域らしさ)を地域アイデンティティと称し、それを復興まちづくりにおいて継承し、持続可能な地域の発展につなげようとする。新潟県中越および中越沖地震の復興においては大学やNPO等が連携しているところでは地域の特性を反映する試みがある。ただし、これまでの災害復興まちづくりでは地域アイデンティティはあまり重視されてこなかった。

2. 研究の目的

災害後の地域の復興は急を要することもあり、開発事業によって何処も同じような風景の出現ともなり、地域アイデンティティ(地域らしさ)の喪失ともなりかねず、その被災者の心情への影響も心配される。ここでは、災害復興地域における地域アイデンティティと持続可能性との関連を分析し、地域アイデンティティを継承し、持続可能なまちづくりにつなげていく理念と手法のあり方を探り、今後の復興まちづくりに寄与する。

3. 研究の方法

研究計画は次の5つの内容からなる。(1)国内の被災地域の復興計画が策定されている内容をレビューして、地域アイデンティティに関する記述にどのようなものがあるか、抽出する。(2)対象地域において被災者へのインタビューによって被災者の心情や意識の中の地域のアイデンティティに関わる要素を明らかにする。(3)対象地域における復興まちづくりにおいて地域アイデンティティを継承する持続可能なまちづくりのあり方を求めてワークショップ等を駆使したアクションリサーチとして展開する。(4)海外の災害後の復興まちづくりにおける地域アイデンティティの扱いについて住民参加型として展開している事例から学ぶ(クライストチャーチやニューオーリンズ、ドレスデン等を調査したがここでは紙面の都合でクライストチャーチの調査結果を記す。)(5)災害復興まちづくりにおいて地域アイデンティティが持続可能なまちづくりにどう結びついていくかを総括する。

4. 研究成果

(1)被災地の復興計画にみる地域アイデンティティ

東日本大震災の被害が大きかった被災3県の復興計画をレビューした。まず、岩手、宮城、福島各県の復興計画において、アイデンティティという用語は見当たらなかった。それに類する表現では以下の特徴がみられた。岩手県では「各地域の特色あるものづくり産業の復興」、「三陸らしさ」と、主に産業面に特色がある。宮城県では「本県独自の『志教育』」、「被災文化財の修理・修復と地域文化の振興」と教育・文化に力点がある。福島県では「ふくしまの誇る観光資源」、「ふくしまらしさを問い、ふるさとへの思いを見つめ直し、ふるさとに対する誇り」と観光に力点がみられる。

被害の大きかった岩手県内12市町村、宮城県19市町村、福島県19市町村の復興計画をみると、アイデンティティという言葉が使用されているのでは、多賀城市の取組の方針に掲げられている「多賀城市のアイデンティティ「史都」(悠久の歴史)を活かした復興を」が唯一あるのみで、アイデンティティという言葉は他に見られない。ただし、らしさという表現は比較的多くみられる。その具体的内容を見ると、以下ようになる。

歴史・文化資源：有形、無形の地域の歴史的文化資源。祭り等の無形のものが多い。有形な文化財で被災後に修復したもの、歴史的街並の修復も数少ないが地域のアイデンティティとして重視された復興の例もある。

自然景観・自然環境：海岸部の自然景観、自然環境資源は地域固有の特徴を表しており、人家等の消失した後に、より強調されて浮かび上がっている。

緑・緑地帯：人工的な緑地でも、地域のシンボルとなっている場合もある。高田の一本松のように、その存続の議論がさらにアイデンティティとしての象徴性を高めた事例がある。高田メモリアルグリーンベルト(公園)といった新たな緑地帯を失われた高田松原の喪失から再生へのアイデンティティとしての緑地帯の強さを表している例である。その他巨理町のグリーンベルト等がある。

震災遺構：被災の悲惨な話とともに話題となり、地域のシンボルともなった対象を震災の教訓、未来への語り部としての遺構として残すか遺族の心中からも撤去するべきか議論となった例が多い。前述の陸前高田の奇跡の一本松、宮古市たろう観光ホテル、南三陸町の防災対策庁舎等があり、残す場合の維持管理の負担等も議論となっている。

つながり：これは福島県の原子力発電所事故によって故郷を離れてそれぞれ離散して各地に住んでいる自治体住民をつないでいる心理的なアイデンティティともいうものである。「町民同士のつながりを大切に、『大熊町』というアイデンティティを愛で育てる機運を醸成」というように被災後の年数が経つほど、帰還の見通しとつなぎとめるアイデンティティがより重要となる。

復興公営住宅のデザインや施設のデザイ

ンへの反映：まだ計画段階の所が多く、明らかではないが、被災地の多くの公営住宅や集団移転住宅に地域アイデンティティがあまり考慮されていない状況が見られる中、地元木材活用や地形の活用等地域らしさを考慮したものが数カ所の計画にみられる。

(2) 災害によるアイデンティティクライシスと地域アイデンティティ

津波に町が呑み込まれた被災地の多くは、跡形もなく変わり果てた姿に、抛り所を失ったような喪失感にとらわれた。南三陸町において全ての小中学校、高校に実施したアンケートにおいても、「震災前と同じような風景をつくる」という回答が多かった¹⁾。同様の声は多くの地域で聞かれた。それはアイデンティティ・クライシスの反映とも受け止められる。とりわけ、中高校生時代は、アイデンティティクライシスを感じる自我形成期の心理的不安定な時期であり、それに故郷の喪失感が加わったら、その心理的な影響は計り知れない。西田幾多郎の場所的論理でも述べられているように、自己意識は場所的限定により形成され、また場所に働きかける述語的統一で形成される²⁾。その論理に従うならば、あえて述語的な行為に誘うことによって、アイデンティティ・クライシスを克服する道が開ける可能性があるのではないだろうか。

たしかに被災地の復興まちづくりの展開において、住民が立ち上がり、ボランティアの協力を得て進めている事業や活動は、各地に生まれてきている。遅々として進まない復興に業を煮やして立ち上がる例もあれば、行政の計画に反発して独自に進めようとする例もある。そこに地域性、アイデンティティの表出がみられるものが少なくない。例えば石巻2.0およびそのネットワークで展開する活動がその際たる例ともいえる。石巻には市外からボランティア等支援に来て住み着いてしまった住人が既に100人は居るといふ。石巻2.0のホームページには不動産、工房、学校、子ども、ラジオ等多種多様な30の進行中のプロジェクトが示され、それぞれ内外の人材が主体となって活躍している。石巻2.0のリーダーのM氏へのインタビューによると「もともと地域は空洞化の課題を抱えていた。閉鎖的で若い人はつまらないから外へ出ていった。震災後、すべて自粛モードであった。行政に相談するのではなく、ゲリラ的にお金を使わずおもしろく行なおうと。目の前の課題を解決しようと実践的に積み重ねてきた。復興民泊も28万人(累計)の宿泊をどうするか、空きビルをDIYで修復して提供した。そのため2.0不動産、石巻工房等が立ち上がってきた。新しく外から来たボランティアと、旧来の地の人・文化とがマッチングして新たな動きとなっている。」という。閉鎖的であった石巻が、震災後にボランティアによって外からの空気が、内部にいた新しい芽と結びついて創造的に展開しているこ

とを物語る。現在、腰をすえて取り組むテーマとして次の四点を上げる。教育、ツーリズム(交流人口の拡大)、コミュニティ・ビルディング、新規参入者。教育は例えば石巻学校にて高校生がトップクリエイターに触れてスーパー高校生として輝き出す、ということが起こっている。「若者が元気にならないとハッピーにならない」とM氏は言う。

石巻2.0はこの直接の事業以外にネットワークで外部の支援をも行なう。石巻2.0も支援をする「はまぐり堂」のプロジェクトは津波によって壊滅的被害を受けた漁村集落を再生する事業である。集落は壊滅的被害を受けて、三軒のみが残った。高台移転をすすめる復興計画では集落は存続しなくなる。3軒の内の一軒のオーナーのK氏は、津波によって妊娠9ヶ月であった妻を亡くされているが、故郷の浜を失いたくないと、その再生を決意して、多くの外からのボランティアの支援によって築100年の実家を整備し、Cafeはまぐり堂を開設した。残った他の民家を宿泊施設に手づくりで整備している。ボランティアはじめ支援の輪が大きくなり、そのコーディネートで忙しくなったため水産高校の教員の職を辞して、NPOを立ち上げ、それに専念することとなった。この整備に自身の貯金を費やしている。「いつかは蛤浜の家を改装して、のんびりカフェや宿泊施設をやれたらいいね」と妻と以前話していたという。この場所に生きるというK氏の思いに共感する協力者が外から多く表れている。

石巻は平成17年に周辺6町と合併した都市で、周辺旧町の固有の地域アイデンティティはまだ強く残る。旧雄勝町は東京駅の屋根にも使われる天然スレート、雄勝硯としても有名な石材の産地である。雄勝町の被害が甚大な地点は瓦礫の撤去の後には空き地となっていたが、あるお宅の跡地に津波で流された母親の霊を弔うために花を植えることから始まったコミュニティガーデンがある。本連携研究者の秋田と千葉大学の環境ISO学生委員会ははじめ、様々な人達の支援の花物語として展開した事例である。その造形にも雄勝石が使われ、地域の特色のあるコミュニティガーデンとなっている。

石巻以外にも南三陸町復興推進ネットワーク、気仙沼底上げなど地域のアイデンティティにこだわった活動が各地にみられる。いずれも地域の若者と外からの支援者で移住した人という内外の若い世代で、その次の世代の育成にも視野をもった事業を展開している点に共通点がある。

(3) ワークショップによる復興まちづくりとアイデンティティ

南三陸町において本研究より先行して関わっていた、中高校生を対象の復興まちづくり提案づくワークショップのレビューとフォローを行なった。これは国際的NGOのワールドビジョン・ジャパンよりアドバイザーと

して筆者が依頼されて、実施してきたワークショップのケーススタディである。このワークショップは2種類に分かれる。一つは2011年12月に開始した戸倉中学校2年生対象に実施した総合的学習の時間での「産業」をテーマにしたワークショップである。もう一つは南三陸町の中高校生ボランティアサークルのジュニアリーダークラブ「ぶらんこ」の中高校生の復興まちづくり提案づくりワークショップである。この後者のワークショップの開催にあたり、町の復興対策本部にインタビューを行い、復興まちづくりに位置づく形での提案の枠組みを設定し、計12回ほどのワークショップやシンポジウムを経て2012年6月に町に提案を提出した。そして、この後者の活動は2013年3月6日にニューヨークでの国連水と災害特別会合にて、代表の高校生が招待されて発表した名誉に恵まれた（日本から他には皇太子が発表）。

この二つのワークショップは筆者が本研究がスタートする前の2011年10月から関わってきたものであり、直接、本研究によるものではない。本研究ではこの過程をレビュー、考察し、さらにそのフォローとして2013年8月に、これらワークショップ参加者に呼びかけ、そして隣接する石巻市、および仙台市で活躍する中高生に呼びかけて、英国の同世代の若者8名を招いて実施した（大和日英基金、FM仙台、READYFOR協力）ラジオドラマづくりワークショップを行なった結果を分析する。

英国においては、衰退した地域や貧困地域にて、困難な状況の子どもたちへのノンフォーマルな教育の場が提供されている。ユースラジオステーションもその一つであり、このたびリーズのユースラジオステーションから8名の中高校生とスタッフ2名を迎えて、石巻市で3日間のラジオドラマづくりワークショップを行なった。日英の中高校生計20名が参加したワークショップにて3グループに分かれて、最終的に3つのラジオドラマが制作された。一つは南三陸町の戸倉中学校のワークショップ参加者のK君の話を中心に構成した物語。2つ目は南三陸町のジュニアリーダーによる復興まちづくり提案づくりに関わったSさんの経験と意思を中心にした物語。そして3つ目は石巻市で鯨ステーションというITを活用した情報発信を展開している高校生A君の話を中心とした物語となった。英国の若者たちは、音楽の才能に長けており、即興で曲をつくり演奏も入れた、たいへん情感豊かな作品に仕上がった。そこでのアイデンティティの表出は何か、分析してみると、自我形成期の時期に災害にあった混乱と不安の後に、自ら地域の復興を考えることで、視野が広がり、中には海外経験を経て、さらなる認識の広がりの中で、地域に対する愛着や関わる意識が強く表れている点である。伝統芸能や地域の街並、自然の景観といった地域固有の資源を縁に、よりアイデンテ

ィティの明確化に寄与したものと推察される。

(4) ニュージーランドにおける復興過程におけるアイデンティティと持続可能性

復興計画にみるアイデンティティ

2011年2月22日Mw6.1の大地震発生2カ月後の4月にNZ政府がカンタベリー地震復興庁(CERA)を発足させ、その強力な権限(土地収用、建物の解体、区画整理、現行の法律や規制の改正等)とリーダーシップで復興計画を進めていることは、報道等でも知られる所である。

クライストチャーチの復興計画策定過程における市民参加プロセスは大規模、多角的なものであった。住民からアイデアを募る「シェア・アン・アイデア(share an idea = 構想を共有しよう)」を実施し、5月の2日間のシェア・アイデア・エキスポには1万人が参加した。他に10回のワークショップを開催し、のべ450人が参加した。また小学校から大学まで意見を求めた。6週間に寄せられたアイデアは10万6千件ののぼる。それをデータベース化して分析し、「緑地」「人」「カフェ」「ショッピング」「安全」等130のテーマから復興計画の原案を発表した。また100を超すステークホルダーとの会議を行ない、徹底的に広報(Publicity)や対話を重ねている。また2013年にも復興エキスポを行なう等、復興の過程の情報と意見の収集を行なっている。

多様なセクターと連携したハードとソフトの総合的な復興プログラムの例として、コミュニティ・イン・マインド³⁾は、被災者の心理面での復興には5年から10年がかかるという研究成果⁴⁾に基づき、被災者が前向きに動き出すことから改善していくプログラムでアイデンティティにも配慮したものと注目される。コミュニケーション、スポーツや芸術、文化的活動のためのコミュニティスペース、コミュニティ再建のためのツールやトレーニングといったコミュニティ空間に関する事項もある。

GAP Filler と Transitional City

Ryan Reynolds 博士は被災後に市民、ボランティアが集うコミュニティ空間をつくってきたNPO団体(ニュージーランドではCharitable Trustという)Gap Filler Trust⁵⁾(以降Gap Filler)の創始者である。被災後の復興の過程において、瓦礫のまだ散在する中で人々の憩う場を創造的な方法で形成し、そのアイデアと創造性に市が協力するTransitional City⁶⁾というプログラムとして展開してきた。

彼らは2010年9月に起きた地震(Mw7.1)の災害の後に空き地にてガーデンカフェ、ライブコンサート、詩の朗読、野外映画、その他、様々な交流の場を設けた。その活動が好評を呼び、アーティスト、

クリエイターはじめ、いろいろなボランティアのつながりを生んだ。そこに 2011 年 2 月に再び地震が起き、今度はその甚大な被害から、避難、復興の過程で、多くのボランティアの出会いの場でもあり、被災後の殺伐とした風景に、人々がほっとする場、催しや風景をつくりだすことになった。

自転車を漕ぎながらそれを動力として電気に変えて野外映画会を催したり、パレットパビリオン、インスタントパブリックスペース、インコンビニエンス・ストア、コミュニティチェス、いくつかの空き地の暫定的なデザイン&ビルド、取り壊し建物でのワークショップ等、それは多岐にわたる。

Reynolds 博士は「生活を活性化するために、空地を活性化し、戸外の空地での生活を活性化し、社会的ネットワークをつくる」という。その空間の活性化とは何かということ、「社会的つながりを空間に視覚化すること」という。Commodity (サービスに対する産物、役に発つ物) というキーワードが空間の構成のポイントとして浮かび上がった。この点にアーティスト、クリエイターの活躍が目立つ。そのことはアンリ・ルフェーベルが『空間の生産』の、空間的实践、空間の表象、表象の空間と三段階で示した展開にも似ている⁷⁾。

Transitional Cities は Greening the Rubble (瓦礫の上に緑を) という団体とともに展開している。この組織はランドスケープアーキテクトや園芸関係を中心とした組織で、コミュニティガーデン、サウンドパーク、ナチュラルプレイパーク、屋上緑化の展示ガーデン等整備している。

リトルトン ファーマーズマーケット

リトルトンは 2006 年にクライストチャーチ市に編入された港湾都市である。2011 年の地震の震源地はこの港町から 2 km の所であり、多くの古い建物が倒壊したり、被害は甚大であった。クライストチャーチとをつなぐトンネルも閉鎖され、震災後は孤立した状態ともなった⁸⁾。

物資も届かない中、人々が助け合った象徴がファーマーズマーケットである。被災後一週間も経たないうちにメインロードでファーマーズマーケットを再開したのである。物資に困っている被災者には大きな助けとなった。なお、物資のみではなく、人々がボランティア活動で助け合う、そんなボランティア活動のマッチングの場ともなったのである。

このファーマーズマーケットは 2005 年から Project Lyttelton Inc.⁹⁾ という有限会社の形態をとるノンプロフィットの市民企業組織として始まった。そのメンバーの 1 人である Sue-Ellen Sandilands 女史は、被災後に人々が活発にボランティア活動を進めたのもそんな下地があったからと説明する。そのマーケットが開かれるメインス

トリート沿いの建物の崩壊後に人々の憩の場でもあり、コミュニティガーデンもあり、アーティストの作品もあるコミュニティ空間が創出されている。Sue-Ellen Sandilands 女史は祖先とのつながり (Ancestor Connection) を感じるため、それがアイデンティティと活性化に必要なからという。

(5) まとめ

以上より、地域アイデンティティと持続可能性の観点から復興まちづくりをみた時に、以下の知見が持続可能な復興まちづくりのあり方として示唆される。

復興計画においては、地域アイデンティティは主要な部分を占めていないが、「らしさ」をうたう例もみられる。それらは歴史・文化資源、自然景観、緑・緑地帯、震災遺構、人のつながり等にみられる。復興公営住宅や移転住宅地においては少ないが、独自の地域性に配慮したものもみられる。

行政に頼らず、自発的な復興まちづくりの展開にアイデンティティと持続可能性の特徴が表れている。地域の若者世代と外からのボランティアが定住し新規参加者となって新たな創造的営みが展開している点にも地域アイデンティティの情報発信がある。

子ども・若者と地域アイデンティティの観点からワークショップ (アクション・リサーチ) を実施した結果、以下の点が明らかとなった。自我形成期の時期に災害にあった混乱と不安の後に、自ら地域の復興を考えることで、視野が広がり、中には海外経験を経て、さらなる認識の広がりの中で、地域に対する愛着や関わる意識が強く表れている。

海外のクライストチャーチやニューオーリンズ等その他の復興まちづくりにおいて NPO の役割の重要性が再認識された。地域の需要と支援の供給の調整において多大な役割を果たしているが、そんな人がつながる場として復興の過渡期とはいえ、空き地、空きビルを有効活用している点は我が国に共通する。その場づくり (Placemaking) は場所の履歴の面で地域のアイデンティティと無関係ではなく場所的限定が創造性につながり、人を場所と結びつける。

< 引用文献 >

- 1) 南三陸町教育委員会、ワールドビジョン・ジャパン & 千葉大学大学院園芸学研究所 木下勇研究室 (2012) 南三陸町小中高校生アンケート実施報告
- 2) 西田幾多郎 (1946) 『場所的論理と宗教的世界観』 (上田閑照編 1989 『西田幾多郎哲学論集』, 岩波書店より)
- 3) CERA (2014) Community In Mind, <http://cera.govt.nz/recovery-strategy/social-community-in-mind>
- 4) Suzanne E. Vogel-Scibilia et al. (2009) The Recovery Process Utilizing Erikson's

- Stages of Human Development,
Community Mental Health J. , 45(6),
405-414.
5) <http://www.gapfiller.org.nz>
6) <http://www.ccc.govt.nz/cityleisure/projectstoimprovechristchurch/transitionalcity/index.aspx>
7) アンリ・ルフェーベル 斎藤日出次訳 (2000) 『空間の生産』 青木書店
8) Bettina Evans (2012) The Shaken Heart, Project Lyttelton
9) <http://www.lyttelton.net.nz>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

Isami KINOSHITA, Helen WOOLEY, Children's Play Environment after a Disaster: The Great East Japan Earthquake, Children, Special Issue "The Role of Play in Children's Health and Development", Children, 査読有, 2015, 2, 39-62; DOI:10.3390/children2010039

木下勇, アイデンティティと持続可能性からみた都市デザインのガバナンス, 日本建築学会都市計画委員会, 2014年度日本建築学会大会都市計画部門研究協議会資料「地域ガバナンスと都市デザインマネジメント～次世代のインセンティブ～」, 査読無, 2014, 81-84

Helen WOOLEY, Isami KINOSHITA, Space, People, Interventions and Time(SPIT): A Model for Understanding Children's Outdoor Play in Post-Disaster Contexts Based On a Case Study from the Triple Disaster Area of Tohoku in North-East Japan, Children and Society, 査読有, 2014, DOI:10.1111/chso.12072,

Qianna Wang, Martin Mwirigi M'kiugu and Isami Kinoshita, A GIS-Based Approach in Support of Spatial Planning for Renewable Energy: A Case Study of Fukushima, Japan, Sustainability, 査読有, 2014, 2087-2117; DOI:10.3390/su6042087

Drianda, R. P. and Kinoshita, I., The Safe and Fun Children's Play Spaces: Evidences from Tokyo, Japan and Bandung, Indonesia, Journal of Urban Design 査読有 (In press), 2014

〔学会発表〕(計12件)

Isami Kinoshita, Access to Play - How Can We Provide Play Space for Children after the Disaster? - In the Case of the Great East Japan Earthquake 3.11, 2011, The 19th IPA World Conference Istanbul, Turkey, 2014.5. 20-23, Conference Program Book, 45

Isami Kinoshita, Cross Cultural Youth Participatory Approach towards Child Friendly

Recovery after the Great East Japan Earthquake, The 7th Child In the City Conference, Odense, Denmark, 2014. 9. 28- 10.1

木下勇、白幡 玲子、吉野加偉、山本 俊哉、羽鳥 達也、谷口景一朗下田市における逃げ地図の活用と展開プロセス - 逃げ地図を活用した津波防災まちづくりに関する研究(3) -, 日本建築学会大会学術講演, 神戸, 日本, 2014.9.14, 663-664

Isami KINOSHITA, Cross Cultural Collaboration in Community Design, International Seminar/symposium of Landscape 2013, Matsudo, Japan, 2013. 3.18-20, 145-152

Isami KINOSHITA, Children's Lost Landscape in Japan, Helen WOOLEY, 4th International Conference Book of Abstracts, Center for the Study of Childhood and Youth, Sheffield, UK, 2012.7.9-10, 83-84

〔図書〕(計14件)

木下勇他、萌文社、『住まいの冒険』、2015、197

木下勇他、彰国社、『実践！コミュニティデザイン』、2013、261

木下勇他、萌文社、『新米自治会長奮闘記』、2013、157

木下勇他、三省堂、『子どもの権利～アジアと日本』、2013、221

木下勇他、萌文社、『アイデンティティと持続可能性～「縮小」時代の都市再開発の方向～』(日英併記) Towards new ways of urban redevelopment in an age of shrinking cities, 2012、198

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.applekin.server-shared.com/P/1acemaking/Welcome.html>

<http://www.h.chiba-u.jp/tcp/ChildfriendlyCommunity/Welcome.html>

<http://www.h.chiba-u.jp/tcp/SustainableCity/Urbanredevelopment.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

木下 勇 (KINOSHITA, Isami)
千葉大学・大学院園芸学研究科・教授
研究者番号：80251148

(2)連携研究者

柳井 重人 (YANAI, Shigeto)
千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授
研究者番号：30241946

秋田 典子 (AKITA, Noriko)
千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授
研究者番号：20447345